

國第  
十  
回  
**參議院經濟安定委員會會議錄第十號**

昭和二十六年三月二十九日(木曜日)午前十時五十九分開会

○昨日の会議は付した事件  
臨時物資需給調整法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

○委員長(佐々木良作君) それじゃ委員会を開会いたします。

前回は物調法を中心としまして一般の質疑を行いましたが、今日引続きまして先ず物調法の審議をお願いしたいと思います。前回のときに申上げましたように、成るべくなれば今日で質疑を打ち切つて頂きたいと思いますが、質疑がありましたが御継続願います。

○委員長(佐々木良作君) 速記を始め  
て下さい。質疑はほかにありませんか。  
うでしたら、これで打ち切りたいと思いま  
すが、御異議ございませんか。

○委員長(佐々木辰作君) それでは物  
調法の質疑を打切りまして討論に入り  
たいと思います。討論の発言のかたは  
順次……。

○第岩傳一君 私は本会議で反対の意見をいたしましたので、その要旨を極く簡潔に申述べたいと思います。

物調法の有効期間を一年延期して統制をして行こうとする供給の特に不足する物資というものは一体何であるか。これが国民にとって非常に重要な問題でありましたので、周東長官にお

尋ねましたところ、長官は私の質問に対して、日本では何も軍需的なものは作つておらん、こういうことをはつきり言わされました。又奥委員の質問に關連して、生活必需品の統制をやろうということも考へがないといふことを答弁いたしておられます。この答弁の前半は眞赤な偽りでありますし、あとの半分は本当であります。私はこの周東長官が議事録にはつきり残して嘘を言つて、日本は軍需的なものは製造しておらない、ということを言つてゐるのに対して、はつきりここに反証を提供しております。それは大蔵省が監修しております財政経済月報によりますと、一月十四日現在の時需の中からちよつと私が拾つて見ましても、鐵条網と鉄柱が千五百万ドル、ロケット弾部品百三十八万ドル、鋼鉄製、木製兵舎が七百六十万ドル、軍用自動車が千七百万ドル、兵器の修理加工が二千五百二十五万ドル、合計して五千六百二十三万ドルというような大きな、大量の兵器を現に日本で作り、これをアメリカに売つておられる。ここに長官のそれに対する答弁が全く偽りであるといふことは非常に明らかのことだと思います。さてこれらの特需なんでありますが、朝鮮特需、これはつまり朝鮮のための軍需資材なんであります。これが現在二・四億ドル、日本の金にして九百億円かに上つておりますが、これは関連産業は非常な好景気になつたのでありますか、併し現在むしろ欠之インフレというような形になつて来

ております。加うるに中日貿易、我が党の最も主張しております中日貿易を禁止いたしましたために、中国から買えばトントン十二ドルで買えるものをアメリカからわざ／＼二十五ドルで買っておる。粘結炭を中国から買えば十六ドルで買えるものを二十八ドルで、塩を中國から買えば八ドルで買えるものを二十三ドルでわざ／＼アメリカから買つておる。こういうような国際政治の結果、非常に日本の経済が疲弊しておる。半面いわゆる自由黨の最もお得意の自由経済のままに放置されております。奥委員も指摘されました味噌、醤油、石鹼、紙、衣料品等の生活必需品は大暴落になつております。只今提出されました物調法の一年延期は、以上申述べましたような事態を直して、反対に直して、軍需的なものを減らして平和的なものを増産をして、国民生活の安定を図り、実質賃金の向上を図るというのなら話もわかるのであります。が、事態は全くこれと正反対であります。それは周東長官の私が最初に申述べました答弁で明らかのように、そういう考えは今の政府は持つていません。反対であります。政府は今國民と国会を欺いております。現に周東長官が私の前々回の委員会の質問に対しましても欺瞞の答をしておる。

府、自由党の上に築かれております今  
の政府、吉田政府が、ひそかに日本經  
濟をアメリカの軍備拡張の經濟の下請  
にし、日本を——の——にする  
ための、いわゆる日米經濟協力体制  
を推し進めておる。この統制の延期は  
そういうことに必要な國際的な資材  
割当機關に参加するための地壇しなの  
であります。それで私は、すでにこの内  
閣がドツジ・ラインという名の下  
に、平和産業と中小企業と人民大衆の  
生活を破綻させて来られましたこの内  
閣が、この法律の改正を一つの段階と  
して、その生活必需品の暴騰、或いは  
人民生活破綻には見向きもしないで、  
よその國の軍需生産の下請けになつ  
て、戦争に必要な物資について官僚統  
制どころか、一步誤れば祖国を焦土と  
するような大戦争のために、而も外国  
のために、最悪なる統制をやろうとし  
ておられるという点、これが日本共產  
黨のこの法律の修正に対して根本的に  
反対するゆえんであります。以上。  
○委員長(佐々木良作君) ほかに御発  
言ありませんか。

の手に委ねてゐるのであります。このような法律の条項が、戦後の民主主義の要求や、或いは経済の実情に合致しないことは、すでに各方面より指摘せられて来たところであり、この意味で改正是年來強く要望されて来たことは、極めて当然のことと申さねばならないであります。而して今回その一部改正により、物資需給調整審議会の設置による民意の尊重、或いは主務大臣の権限縮小等、不十分ながらも民間の要望が実現を見るに至りましたことは、従来に比べて一步前進であるといふことができます。なお転ずる世界の経済の推移に対処して重要物資の需給を調節するためにも、本法の延長が必要とせられるのであり、これらの意味合いにおいて本改正案に賛成の意を表する次第であります。

次にその運用に当り、政府において特に留意せらるべき事項を希望条件として申述べることにいたします。

即ち第一に、指定生産資材及び指定配給物資の改廃及び追加は、国民经济に重大なる影響を及ぼすものであるから、原則として国会の承認を経る緊急その余裕なき場合には、早急に事後からの承認を求める。第二に、今後物資需給調整の基本方針、その方法、大要等を決定する場合、特に指定生産資材及び指定配給物資の改廃、追加をなす際には、必ず物資需給調整審議会に諮問すると共に、その報告又は建議はこれを尊重すること、第三に、物資需給調整

三九九

